

環境研究総合推進費とは

●目的

研究開発により環境政策の推進に寄与

環境研究総合推進費(以下「推進費」という。)は、地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施しています。

●特徴

環境省が必要とする研究テーマ(行政ニーズ)に合致する研究開発を採択・実施

推進費は、環境省が必要とする研究テーマ(以下「行政ニーズ」という。)を提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究資金です。

環境省がトップダウン的に研究テーマや研究リーダー等の大枠を決めた上で、研究チームを競争的に選定するシステム(戦略的研究開発領域)を設けるなど、行政ニーズに立脚した戦略的な研究開発を強力に推進します。

外部委員の評価により制度運営の透明性・公平性・効率性を確保

推進費において、事前評価(採択時審査)、中間評価、事後評価を行う評価委員会・研究部会は外部専門家・有識者等からなり、各研究課題は、必要性・有効性・効率性・経費の妥当性等の観点から審査されます。

事前評価の結果に基づいて新規課題の採否を決定し、中間評価の結果に基づいて次年度予算額の増減を決定するなど、透明かつ公平で効率的な制度運用に努めています。

●研究の対象分野

平成28年度から、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中央環境審議会答申)の構成に沿った、以下の5領域構成としました。

・統合領域(第1部会)

長期的な国家ビジョンの中でのあるべき社会(持続可能社会)に係る研究、複数領域に同時に寄与するWin-Win型の研究開発、複数領域間のトレードオフを解消する研究開発 等

・低炭素領域(第2部会)

低炭素で気候変動に柔軟に対応するシナリオづくり、地球温暖化現象の解明と適応策に係る研究開発、低炭素化技術を社会実装するための最適パッケージ・システム化の評価・検討 等

・資源循環領域(第3部会)

3R・適正処理の徹底、熱回収効率の高度化、レアメタル等の回収・リサイクルシステムの構築に係る研究開発 等

・自然共生領域(第4部会)

生物多様性の確保、国土・水・自然資源の持続的な保全と利用に係る研究開発 等

・安全確保領域(第5部会)

化学物質等の未解明なリスク・脆弱性を考慮したリスクの評価・管理、健全な水・大気の循環に係る研究開発 等

※エネルギー起源CO₂の排出抑制に資する技術開発等は、エネルギー対策特別会計により別途実施されているため、推進費の対象には含まれません。

推進費の制度や公募の情報については以下のHPで公開しています。

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html>

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/gaiyou/index.html>

<環境研究・技術 情報総合サイトのトップページ図>

<環境研究総合推進費のトップページ図>



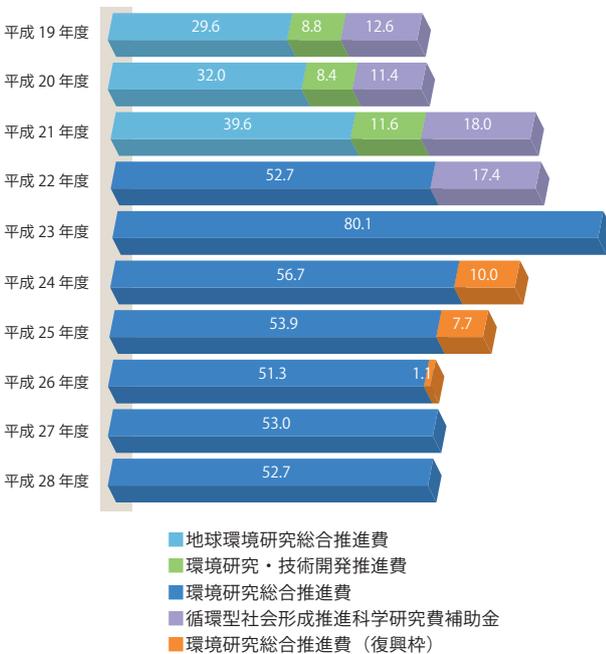
●環境研究総合推進費の歩み

環境研究総合推進費は、平成22～23年度に、「地球環境研究総合推進費」、「環境研究・技術開発推進費」、「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の3つの競争的研究資金を統合して創設されました。

平成24年度からは、一般会計を財源とする従来の推進費による採択枠（一般枠）に加え、東日本大震災復興特別会計を財源とし、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を要件とする採択枠（復興枠）を設け、被災地の早期復興にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進してきました。なお、復興枠による研究課題は、平成26年度で終了いたしました。

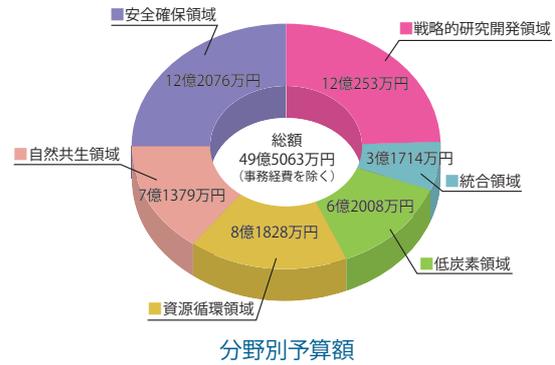
●平成28年度の実施課題数及び予算額

平成28年度は、「一般枠」では、継続研究課題（戦略研究プロジェクト4件、問題対応型・革新型等の個別研究課題99件）に加え、新規研究課題として戦略研究プロジェクト2件と個別研究課題43課題に着手し、合わせて戦略研究プロジェクト6件、個別研究課題142件の研究開発を実施します。

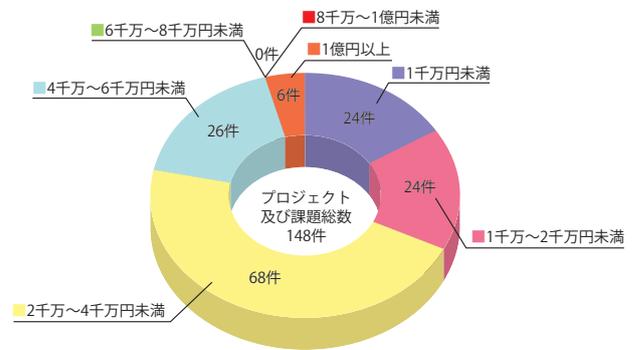


環境省の競争的研究資金の推移（単位：億円）

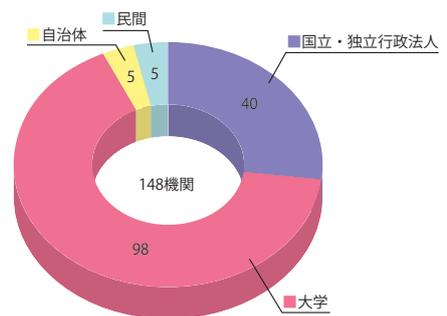
●平成28年度実施課題



分野別予算額



予算規模別課題数



代表者所属機関数



地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成24～26年度)
(第Ⅱ期 平成27～28年度)
H28年度予算額 257,527千円

国立研究開発法人 国立環境研究所 江守 正多 他13共同研究機関

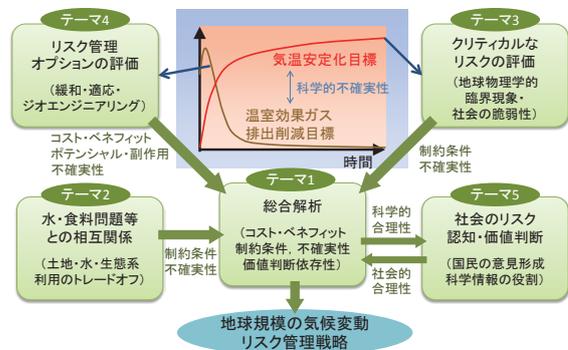
<S-10>

本プロジェクトでは、地球規模で長期の気候変動を巡る諸問題をリスク管理という視点で捉え、人類レベルの意思決定の問題として検討します。

具体的には、以下の5つのテーマにより研究を推進します。

- (1) 地球規模の気候変動リスク管理戦略の総合解析に関する研究
 - (2) 気候変動リスク管理に向けた土地・水・生態系の最適利用戦略
 - (3) クリティカルな気候変動リスクの分析に関する研究
 - (4) 技術・社会・経済の不確実性の下での気候変動リスク管理オプションの評価
 - (5) 気候変動リスク管理における科学的合理性と社会的合理性の相互作用に関する研究
- これらの研究を通じて、制約条件、不確実性、リス

ク管理オプション、社会の価値判断等を網羅的に考慮した、科学的にも社会的にも合理性の高い気候変動リスク管理戦略の考え方や選択肢を構築・提示します。これにより、国際的合意形成への寄与、日本の交渉ポジション・国内政策立案の支援、国民の気候変動問題への理解の深化に貢献します。



SLCPの環境影響評価と削減パスの探索による気候変動対策の推進

(第Ⅰ期 平成26～28年度)
(第Ⅱ期 平成29～30年度)
H28年度予算額 180,499千円

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 中島 映至 他11共同研究機関

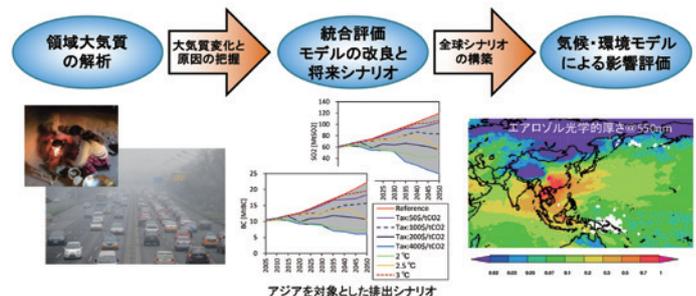
<S-12>

大気汚染はアジアをはじめ世界各国で深刻な問題となっており、その対策は喫緊の課題になっています。また、大気汚染物質のうち黒色炭素・対流圏オゾン・メタン・一部のハイドロフルオロカーボン (HFC) などは、地球を加熱して地球温暖化現象を助長するため、短寿命気候汚染物質 (Short-lived Climate Pollutant: SLCP) と呼ばれ、温暖化抑制のために早急な削減が提案されています。しかし、一方で大気汚染物質の特性と動態は複雑なために、その気候影響は十分に明らかにはなっていません。

本課題では、この問題を次のテーマのもとに研究し、地球温暖化と大気汚染による環境影響の緩和に有効なSLCP削減の最適パスと、それを実現する効果的な対策メニューを提案します。

- (1) 大気質変化事例の構造解析と評価システムの構築

- (2) 統合評価モデルの改良とそれを用いた将来シナリオの定量化
- (3) 数値モデルによる気候・環境変動評価と影響評価
- (4) 統合運用システムの構築
- (5) 環境影響評価と気候変動対策の推進



SLCPの環境影響評価と削減パス探索のながれ



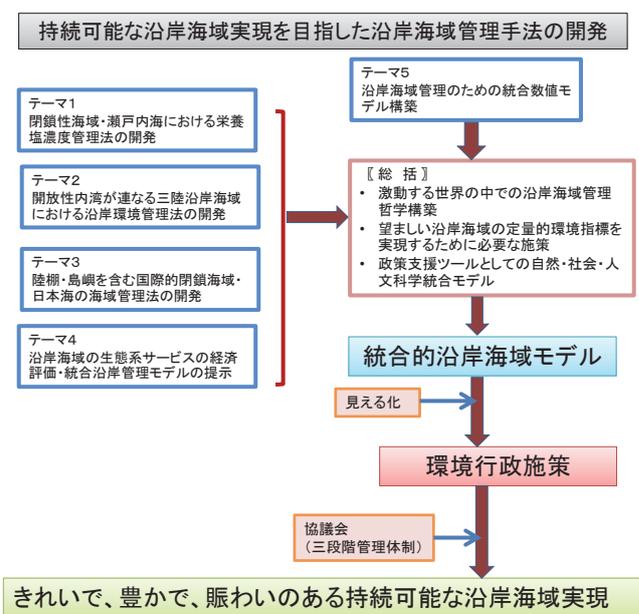
持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発

(第Ⅰ期 平成26～28年度)
(第Ⅱ期 平成29～30年度)
H28年度予算額 135,372千円

(公財)国際エメックスセンター 柳 哲雄 他12共同研究機関

<S-13>

本プロジェクトでは、沿岸海域とその後背地である陸域の自然・人間活動を総合的にとらえ、物質循環・エコトーンのあるべき姿に対して、現状を如何に改変することが必要か、具体的な提案を行い、わが国における沿岸海域環境管理手法を提案します。陸域に近い沿岸海域における海域環境管理手法を構築するに当たって、(1)閉鎖性海域の代表としての瀬戸内海、(2)開放性内湾である志津川湾などが連なる三陸沿岸海域、(3)国際的な閉鎖性海域としての日本海の沿岸部、をモデル海域として、沿岸海域環境管理にむけた方針を確立します。さらに、(4)社会・人文科学的な考察も加えて、平成27年度からは(5)沿岸海域管理のための統合数値モデル構築を開始します。これらの研究により、具体的な沿岸海域環境管理に対する手法の提案を行い、きれいで豊かで賑わいのある持続可能な沿岸海域(里海)の実現に貢献します。



気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究

(第Ⅰ期 平成27～29年度)
(第Ⅱ期 平成30～31年度)
H28年度予算額 277,662千円

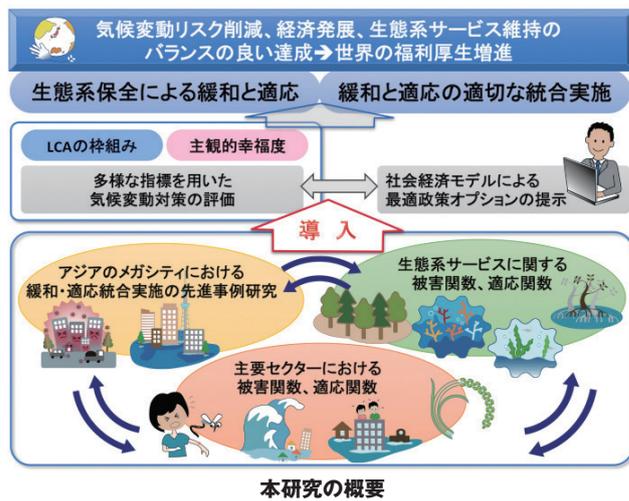
東京大学 沖 大幹 他11共同研究機関

<S-14>

持続可能社会の構築にむけ、経済的、人的、組織的な制約下で緩和策、適応策の最適なバランスの政策判断に必要な基礎資料を本課題では整備し、リスクマネジメントとしての気候変動対策の計画立案に貢献します。

定量的基礎資料を整備するため、これまでに、主要セクターにおける被害算定に必要な基礎データを収集し数理モデルの設定を検討して、各分野での被害関数のプロトタイプ作成や影響と対策の効果の概要把握を行いました。特に熱帯・亜熱帯沿岸生態系ポータルサイト(www.nies.go.jp/TroCEP/)で全球マングローブ生態系分布マップなどの国別データを公開し、また、メガシティで考慮すべきヒートアイランド効果を含む気温上昇量を予測するツールを開発しました。これらの定量的基礎情報を評価するため、全球水資源モデルを組み込んだ応用一般均衡モデルの概念設計と必要なデータ収集を行い、さらに、経済評価だけでなく主観的幸福

度などの多面的な評価指標開発の検討を行って、個人属性による差異を把握しました。





【平成28年度新規開始プロジェクト】

社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価

(第Ⅰ期 平成28～30年度)
(第Ⅱ期 平成31～32年度)
H28年度予算額 189,994千円

東京大学 武内 和彦 他11共同研究機関

<S-15>

地球環境及び社会経済の変化により加速化しつつある生物多様性の減少や生態系の劣化を食い止め、「自然と共生する世界の実現」を図ることは、国際社会に課せられた地球的課題となっています。

本課題は、次の4つのテーマを通じて、我が国を中心に、アジア地域も視野に入れながら、生態系レベルの事象に焦点をあて、社会・生態システムの統合モデルを構築し、生態系サービスの自然的・社会経済的価値の予測評価を行うとともに、シナリオ分析に基づき複数の政策オプションを検討し、包括的な福利を維持・向上させるための自然資本の重層的ガバナンスのあるべき姿の提示を目指します。

テーマ1. 社会・生態システムの統合モデルの構築と科学-政策インターフェイスの強化

テーマ1では、戦略課題全体を統括をするとともに、自然資本や生態系サービスの自然的・社会経済的価値の将来予測・評価が可能となるような統合モデルの構築や情報プラットフォームの開発を通じて、効果的な自然環境政策に資する科学-政策インターフェイスの強化方策について検討します。

テーマ2. 陸域における自然資本・生態系サービスがもたらす自然的価値の予測評価

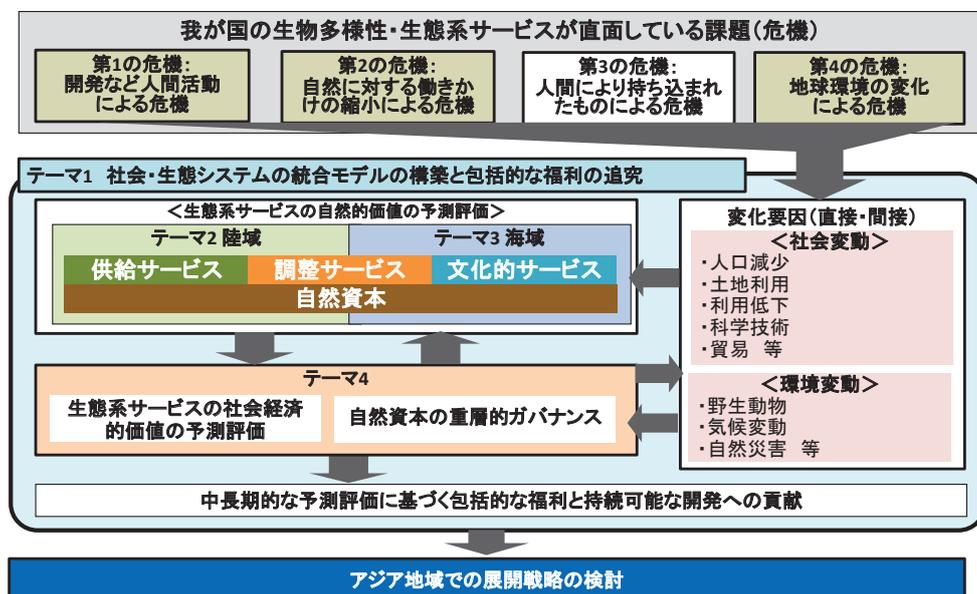
テーマ2では、陸域における生態系サービスの定量化・地理情報化や、それらの変化要因の分析手法、自然資本としての評価手法を開発します。また、文化的サービスの定量化・地理情報化や参加型生態系管理と伝統知の果たす役割の検討を行うとともに、テーマ3と共同で、陸域と海域の相互作用を解明します。

テーマ3. 海域における自然資本・生態系サービスがもたらす自然的価値の予測評価

テーマ3では、現在および将来における海域の環境情報を整備し、それらを利用して、日本を中心とする海域において未利用資源も含めた自然資本・生態系サービスの定量化・地理情報化を行い、テーマ4と協力してその価値を評価します。

テーマ4. 自然資本・生態系サービスの社会経済的価値の予測評価と自然資本の重層的ガバナンス

テーマ4では、陸域・海域の自然資本・生態系サービスの自然的価値の評価を基礎に、社会経済的価値の予測評価の方法論を開発するとともに、それらを将来的に維持・向上させるための施策のあり方について検討を行ない、多様なステークホルダーの効果的な協働を促し、自然資本を適正に協治するための重層的ガバナンスのあり方について検討します。





【平成28年度新規開始プロジェクト】

アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価

(第Ⅰ期 平成28～30年度)
(第Ⅱ期 平成31～32年度)
H28年度予算額 161,485千円

東京大学 平尾 雅彦 他10共同研究機関

<S-16>

国連持続可能な開発会議 (Rio+20) では、持続可能な開発を達成する上でグリーン経済は重要なツールと認識され、持続可能な消費・生産 (SCP) パターンへの転換と定着が不可欠です。また、国連ではSCP目標を含む持続可能な開発目標 (SDGs) も合意されました。

プラネタリー・バウンダリーのなかでSCPパターンへの転換と定着を促すためには、多様なステークホルダーによる実践が必要です。製品の効率性向上とその普及を目指すアプローチに加えて、あるべき消費と生産の構造を示し、消費側のニーズを転換し、その充足に寄与する施策が求められています。

本課題では、4つのテーマを掲げ、経済・ライフスタイル等の国ごとの特性の考慮の下で、多様なステークホルダーの活動によって持続可能な消費行動とそれと双対する生産活動を誘起し、定着するための政策パッケージを提示します。そして、経済モデルや環境影響評価手法等を統合的に活用して、政策効果の評価を可能にします。

これらの研究成果は、日本を含むアジアにおけるSCPパターンの定着のための政策立案、および各国との環境政策対話に貢献します。

テーマ1. 全体の統括と消費と生産の関連性を強化した政策デザインによる温室効果ガス排出抑制と

資源循環方策

製造と資源循環における生産者の役割とライフサイクル思考向上による消費者の役割を検討し、消費と生産の関連性を強化する方策を提示します。

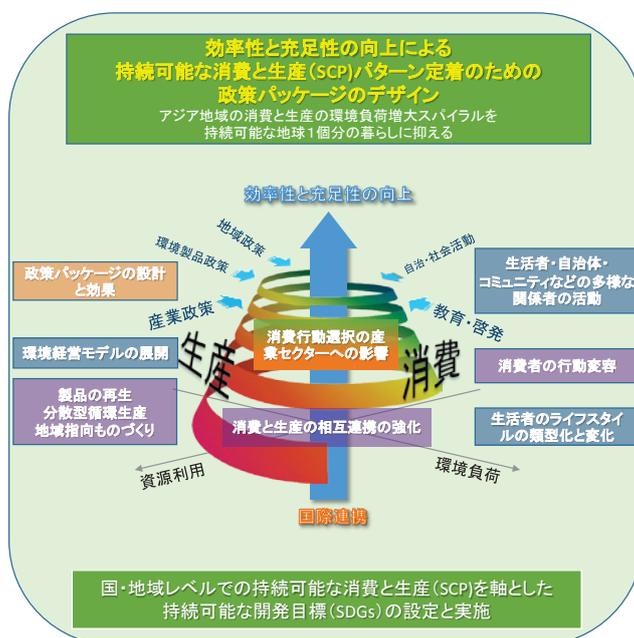
テーマ2. 多様なステークホルダーの活動・原動力に根ざしたアジアの消費・生産パターンの転換方策
多様なステークホルダー、特に生活者、企業、コミュニティに着目し、その活動を把握し、発展パターンの方向性とSCPパターンを効果的に転換する方策を提示します。

テーマ3. アジアにおける資源環境制約下のニーズ充足を目指す充足性アプローチへの政策転換

経済モデル分析、現地調査を活用し、プラネタリー・バウンダリーのなかで各国の中長期目標を設定します。この目標を達成するためのライフスタイルと消費パターンの転換を促す政策を提示します。

テーマ4. 持続可能な開発目標 (SDGs) からみた持続可能な消費と生産のガバナンス

SDGsをSCP達成の重要ツールと位置づけ、SDGsの制度設計や関連施策のあり方を提言します。SCPに関する目標12の達成には、エネルギーの目標7等の他の目標達成へ向けた実施も深く関わっており、統合的アプローチが重要となります。





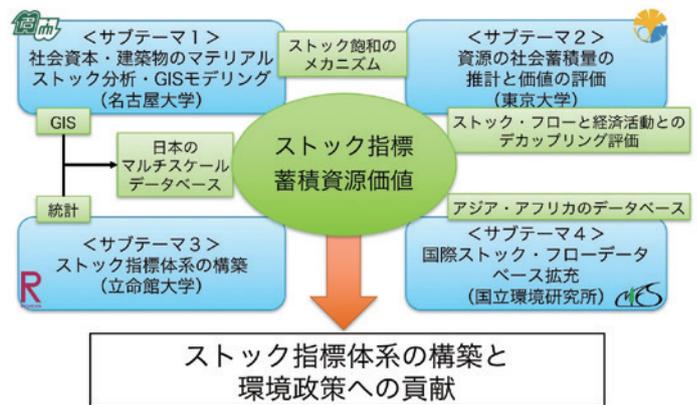
資源価値を引き出す次世代マテリアルストックに関する研究

(平成26～28年度)
H28年度予算額 24,425千円

名古屋大学 谷川 寛樹 他3共同研究機関

<1-1402>

本研究では、豊かさを生み出すマテリアルストックについて、経年的かつ地理的に定量化を行い、使用価値や資源化価値を整理しています。特に、日本の物質投入量の約半分を占める土木や建築のような建造物の整備について、人間活動を支えるシステムとして評価を行い、社会のフローを支える資源価値の高いストックの抽出を行っています。さらに、今後の社会経済動向や地理的条件も加味しつつ、資源化価値の高いストックを生み出す戦略を検討するツールの開発を行い、ストックの利用価値等に関する指標について検討を進めています。これらの知見はアジアやアフリカ諸国へ次世代社会のあり方を示す布石となるはずであり、適正な資源蓄積へ直接導く、物質循環版リープフロッグともいえるロードマップを示すことが可能となります。



愛知ターゲットの調和的達成のための生物多様性可視化技術の開発

(平成26～28年度)
H28年度予算額 17,416千円

京都大学 北山 兼弘

<1-1403>

生物多様性条約は2020年目標として愛知ターゲットを定めており、その中では森林生態系や生物多様性の持続的利用と保全が大きな課題の1つです。近年の森林減少が東南アジアに集中しているため、東南アジア熱帯林の保全が国際目標達成の鍵を握っています。それには、熱帯林の持続的利用と保全の調和を促すような制度作りやそのための技術開発が欠かせません。そのような背景を受けて、1) 熱帯林の生物多様性リスク要因を簡易に評価するツール・キット、2) 広域の熱帯林の生物多様性の原生度や劣化度を地図として可視化する技術、の2つを開発ことが本研究の目的です。森林管理の現場において熱帯林のリスク要因を評価したり、生物多様性を可視化できると、管理者に環境配慮を促すことができます。一方、調和的な保全が達成されている森林に対しては、森林認証や生態系サービス認証など

の仕組みを通じて経済的に支援することが可能となります。さらに、可視化技術により愛知ターゲットの進捗を定量的に評価することもできます。





わが国を中心とした温室効果ガスの長期削減目標に対応する緩和策の評価に関する研究

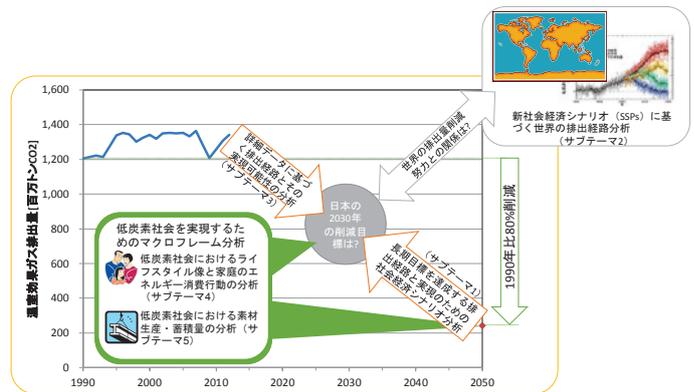
(平成26~28年度)
H28年度予算額 52,564千円

国立研究開発法人 国立環境研究所 芦名 秀一 他2共同研究機関

<2-1402>

本研究では、気候変動緩和策検討の基礎となる社会経済シナリオを、技術の視点に加えて消費行動変化や社会に蓄積された素材ストックの活用なども含めて検討し、長期目標達成のための日本の温室効果ガス排出削減経路及びその実現対策・施策を分析します。具体的には、図のように1~5の個別テーマを設定して、2050年の長期目標に対応した短中期的にも実現可能な緩和策の検討を進めています。また、IPCC第5次評価報告書等の国際的な知見を取り込み、日本及び世界を対象とした新しい社会経済シナリオの作成、マクロフレームの定量化と、将来の排出経路の同定、ならびに産業構造や社会の素材ストック、意識変化を踏まえた、排出経路実現に必要な対策及び政策の評価とグリーン成長の可能性の評価研究を実施しています。これらを通じて、低炭素社会に向けて必要な施策を具体的かつ定

量的に提示することで、低炭素で持続可能な社会構築に向けた環境政策立案に貢献していきます。



GOSAT等を応用した南アジア域におけるメタンの放出量推定の精緻化と削減手法の評価

(平成27~29年度)
H28年度予算額 40,904千円

奈良女子大学 林田 佐智子 他5共同研究機関

<2-1502>

メタンは二酸化炭素に次ぐ重要な温室効果気体です。アジアからの人為的なメタン放出量の大部分は反芻家畜飼育や水田での稲作といった農業活動ですが、その放出量の見積もりは定量的にはきわめて不確定です。そこで、このプロジェクトでは2つの目標をあげています。

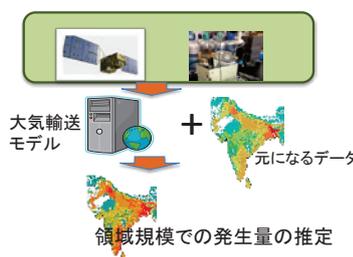
第一の目標は南アジアからのメタン放出量推定を、GOSAT (温室効果ガス観測技術衛星) と地上観測データを用いて、地球規模から領域規模にダウンスケーリングして精緻化することです。この目標を達成するために、インドやバングラデシュの研究者や農家の人々と協力して現地観測を精力的に推進しています。

第二の目標は、メタン放出量の緩和方策を開発して提案することです。このプロジェクトでは水田に注目しています。水田からのメタン放出量を低減させるア

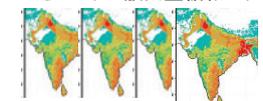
プローチは間歇的灌水を行う水管理、あるいは適切な施肥管理です。我々は現地での実験に基づいてメタン放出緩和シナリオを開発します。そしてそれを大気輸送モデルに投入することで、そのシナリオの実現性や観測可能性について吟味します。

目標1: GOSATと地上観測データを用いた南アジアからのメタン放出量推定の精緻化

目標2: メタン放出量の緩和方策の開発



水田からのメタン放出量緩和シナリオ



適切な水管理や施肥管理の実験

評価
実現可能性? 検出可能性?



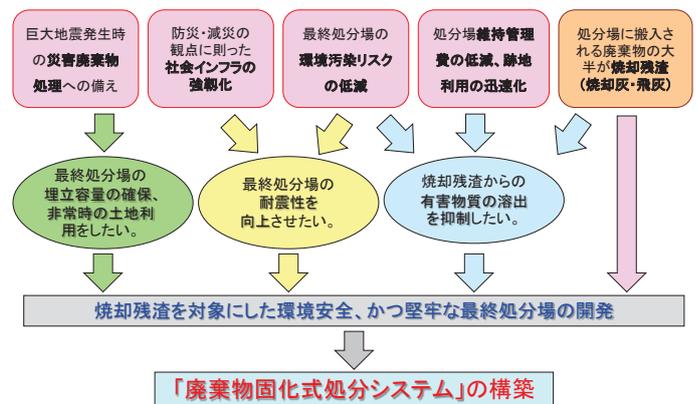
巨大地震に耐える環境安全で堅牢な最終処分場の 新技術開発に関する研究

(平成26~28年度)
H28年度予算額 26,497千円

九州大学 島岡 隆行 他1共同研究機関

<3K143001>

我が国では巨大地震への備えとして社会インフラの強靱化が求められています。また近年、最終処分場で埋立処分される廃棄物の大半は焼却残渣となっています。本研究では都市ごみ焼却残渣の性状を利用した新しい処分システムの構築に向けた研究に取り組んでいます。具体的には、セメント等を添加し、高周波振動を用いた特殊工法により密実な固化盤を形成しながら焼却残渣を埋立処分することにより、①埋立地盤の耐震性を向上させ、②埋立容量の消費を抑制し、③雨水浸透を排除し、④有害物質の溶出量を低減させ、その結果として⑤供用中の埋立地の延命化、又は新設埋立地の規模縮小化を図ります。さらに、⑥閉鎖から廃止までの期間の短縮により、維持管理費用を低減させ、⑦跡地を早期にかつ高度に利用でき、かつ⑧災害時の土地利用もできる、環境安全で堅牢な「廃棄物固化式処分システム」の構築を目指し、焼却残渣固化体の(1)材料配合、(2)性状、(3)耐久性、(4)施工性及び(5)耐震性を明らかにするための研究に取り組んでいます。



水銀廃棄物の安定処分技術及び評価に関する研究

(平成26~28年度)
H28年度予算額 31,145千円

京都大学 高岡 昌輝 他3共同研究機関

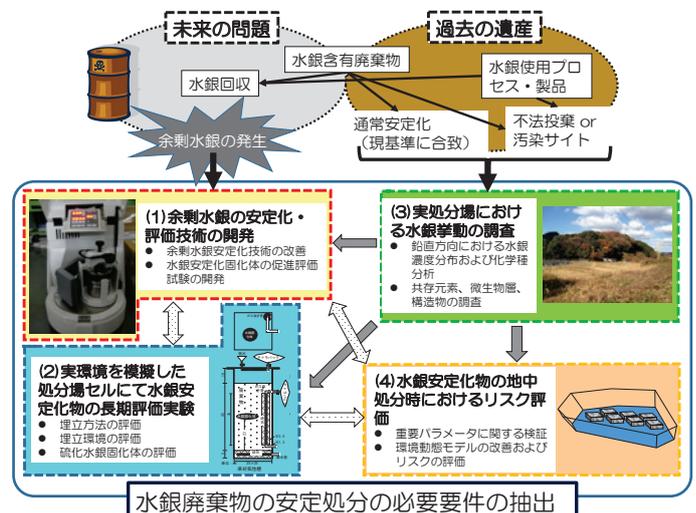
<3K143002>

水銀に関する水俣条約の採択により、近い将来、水銀の使用は極端に制限を受けることとなり、余剰水銀が発生し、有害廃棄物として扱う必要があります。そのため、余剰水銀を含む水銀廃棄物を適正に管理する必要があります。廃岩塩鉱などの適した用地がない我が国では、人工構造物に処分することを模索せざるを得ません。

本研究は、水銀による環境汚染・健康被害を防止するための安全で長期的な水銀適正管理政策に対して、基礎的かつ重要な情報を直接的に提供するために実施します。

具体的には、多重防護による環境汚染防止を考慮して、水銀安定化物の製造技術および評価技術の開発、実環境を模擬した処分場セルを用いた水銀安定化物の長期評価、実処分場における水銀挙動調査、水銀安定化物の地中処分時におけるリスク評価を行います。これらの結果を総合して、水銀安定化物そのものや処分

場に要求される要件を明らかにして、最終的に水銀廃棄物のより安全な処分のための手法を提示します。





希少植物・絶滅危惧植物の持続可能な域外保全ネットワークの構築

(平成26～28年度)
H28年度予算額 45,663千円

京都大学 瀬戸口 浩彰 他2共同研究機関

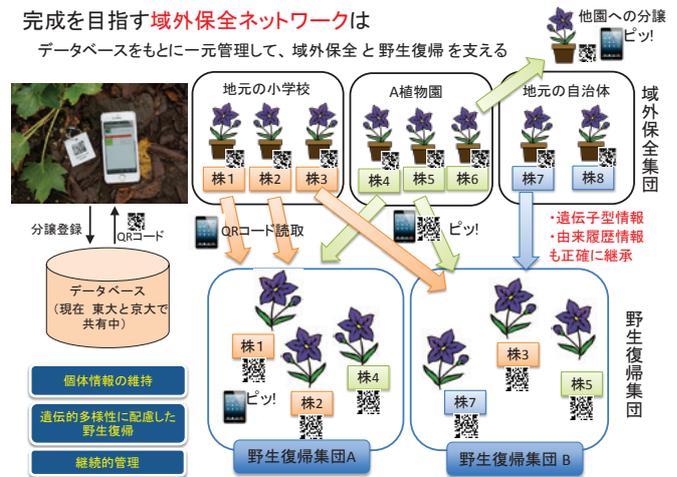
<4-1403>

日本では多くの植物で絶滅が危惧されていますが、日本全国の植物園や農林業試験場、自生地近くの民家には、実はこうした希少植物がストックされている事例が多々あります。本研究ではこうした域外保全株の増殖を進め、個体情報を統合するデータベースを構築して、それを元に域外保全株を施設横断的に管理するシステムを構築します。個体ごとにQRコードのタグを付けて「由来」や「分譲育成履歴」を対応させて、これらの情報のトレーサビリティを確保しています。さらに個体ごとにDNA解析を行って「遺伝子型」を特定し、これも情報に付加しています。現在、6種の絶滅危惧植物を対象にして具体的な試行をしています。自生地の地域の小中学校と植物園と大学が連繋して、遺伝的多様性を最大化した域外保全集団の形成と野生復帰までを進めています。絶滅危惧植物の永続的・施設横断的な

域外保全株管理を実践することにより、絶滅危惧種の保全を確かなものにするシステムを構築することが、この研究のミッションです。

完成を目指す域外保全ネットワークは

データベースをもとに一元管理して、域外保全と野生復帰を支える



生態学的ビッグデータを基盤とした 生物多様性パターンの予測と自然公園の実効力評価

(平成27～29年度)
H28年度予算額 12,302千円

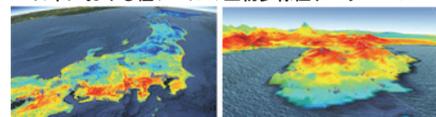
琉球大学 久保田 康裕 他1共同研究機関

<4-1501>

近年、保全生態学と社会経済学を融合した“システム化保全計画法”の概念と解析枠組みが発展し、様々な利害関係者の要望を考慮した保全策を、定量的に分析できるようになりました。そこで、本研究では、生物多様性ビッグデータを活用し、日本の生物多様性保全の実効力を強化するための自然保護区配置を分析しています。具体的には、日本の生物多様性（維管束植物や脊椎動物）、すなわち生態系を構成する基盤生物からアンブレラ生物を網羅した空間パターンを高解像度で予測します。そして、分類学的指標や系統学的指標を基に、日本固有の生物多様性を生み出す進化生態学的プロセスを捕捉する保護区ネットワークを解明します。最終的には、生物多様性保全と社会経済的コストのトレードオフ関係を組み込んだ保護区の空間的優先配置を検討し、自然保護区の新設や保護区分の見直しに関する

提言を行います。本研究の成果は、愛知ターゲットをはじめとする生物多様性の国家戦略・地域戦略を達成するための重要な科学的エビデンスとなるでしょう。

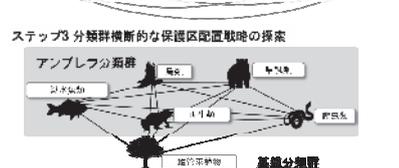
日本における種レベルの生物多様性データベース



ステップ1 分類群ごとの生物地理分布に基づく保全優先地域選択



ステップ2 優先保全地域の空間的一貫性・不一貫性の特定



ステップ3 分類群横断的な保護区配置戦略の探索



水銀の全球多媒体モデル構築と海洋生物への移行予測に関する研究

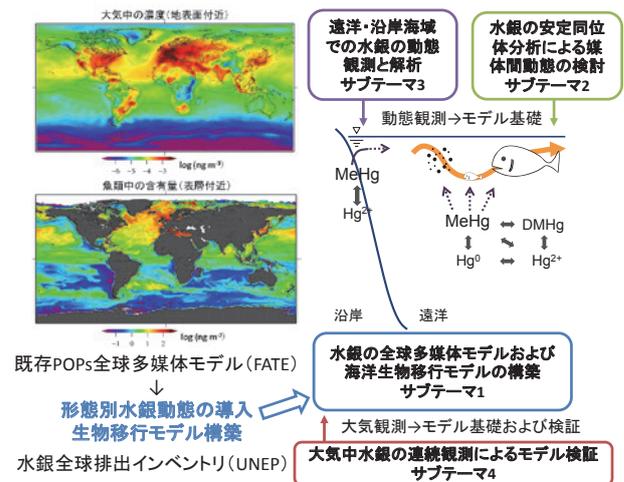
(平成26~28年度)
H28年度予算額 37,860千円

国立研究開発法人 国立環境研究所 鈴木 規之 他2共同研究機関

<5-1405>

水銀に関する水俣条約の採択により、各国で排出削減対策等が総合的に講じられていくこととなります。水銀は元素状、酸化態、有機水銀などの化学形態をとりながら、大気、海洋、陸域、底質など複数の環境媒体（多媒体）間を移動して、例えば公衆への曝露経路となる遠洋魚に到達する可能性があるため、多媒体間の包括的な環境動態と海洋生物への移行を明らかにすることのできる全球規模のモデルが必要とされています。本研究は、近年の超微量分析技術による遠洋観測と安定同位体分析による水銀形態の起源推定など新たな研究手法を導入し、これをPOPs（残留性有機汚染物質）研究によって実績のある全球多媒体モデル手法と融合することで、新たな水銀の全球多媒体モデル構築と海洋生物への移行予測に関する研究を行います。これによって、例えば排出量の削減による、環境の各媒体の濃度・

存在量や海洋生物中の濃度などの応答を予測可能な技術的手段を提供し、水俣条約における対策の有効性評価等に資することを目標とします。



胎児期および幼児期における化学物質ばく露と 児の発達やADHD傾向との関連性

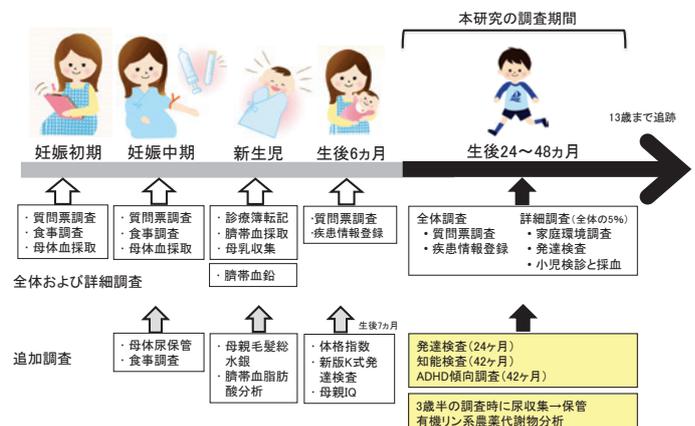
(平成26~28年度)
H28年度予算額 38,217千円

東北大学 仲井 邦彦 他2共同研究機関

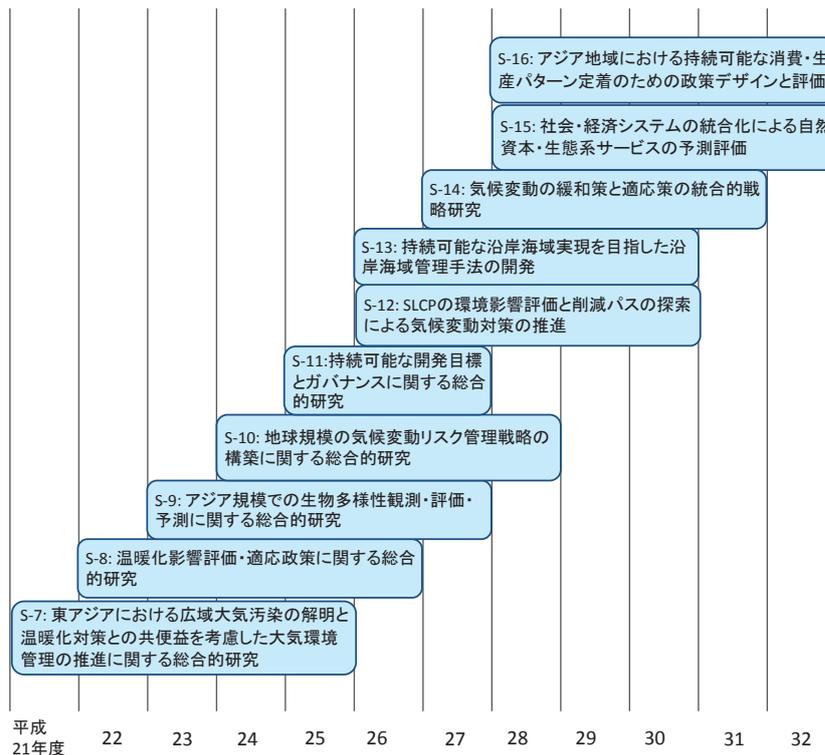
<5-1451>

化学物質ばく露に対して感受性が高いたとも高いグループの一つは胎児および乳幼児と考えられ、その影響は児の成長の遅れや偏りとして観察されます。そこで、児の成長と発達を、発達指標、知能指数およびADHD傾向を指標として測定するとともに、化学物質として有機リン系農薬、鉛およびメチル水銀によるばく露の評価を行い、その関連性を前向きコホートの手法により検証する疫学調査を進めています。コホートそのものは、「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の追加調査として設計し、エコチル調査全体の中心仮説に寄与するよう研究を展開し、有機リン系農薬、鉛およびメチル水銀ばく露のリスク評価を目指しています。その中で、ADHDは集団生活の中で観察される行動特徴であることから、保育所・幼稚園の協力を得て、各施設でADHD傾向を客観評価する方法を開発

し、調査を進めています。様々な行動特徴の要因を明確にできれば、予防的な施策を講じることが可能になると期待されます。



戦略的研究開発領域 プロジェクト名及び実施状況(S-7以降)



平成28年度実施研究課題リスト

課題番号／研究代表者／研究代表者所属機関／研究期間（予定）
研究課題名

戦略的研究開発領域 計6プロジェクト

- S-10/江守 正多／(国研)国立環境研究所／H24～H28
地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究
- S-12/中島 映至／(国研)宇宙航空研究開発機構／H26～H30
SLCPの環境影響評価と削減パスの探索による気候変動対策の推進
- S-13/柳 哲雄／(公財)国際エメックスセンター／H26～H30
持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発
- S-14/沖 大幹／東京大学／H27～H31
気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究
- S-15/武内 和彦／東京大学／H28～H32
社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価
- S-16/平尾 雅彦／東京大学／H28～H32
アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価

統合領域 計16課題

- 1-1401/岡部 貴美子／(国研)森林総合研究所／H26～H28
環境保全オフセット導入のための生態系評価手法の開発
- 1-1402/谷川 寛樹／名古屋大学／H26～H28
資源価値を引き出す次世代マテリアルストックに関する研究
- 1-1403/北山 兼弘／京都大学／H26～H28
愛知ターゲットの調和的達成のための生物多様性可視化技術の開発
- 1-1404/細見 正明／東京農工大学／H26～H28
簡易型乾式メタン発酵による養豚排水処理と発酵残渣の有効利用
- 1-1405/原 慶太郎／東京情報大学／H26～H28
衛星リモートセンシングによる広域スケール生物多様性モニタリング及び予測手法の開発
- 1-1406/青柳 みどり／(国研)国立環境研究所／H26～H28
一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究
- 1-1407/矢部 徹／(国研)国立環境研究所／H26～H28
二次的自然「里海」の短寿命生態系におけるブルーカーボン評価に関する研究
- 1-1501/東海 明宏／大阪大学／H27～H29
リスク評価技術と制度の連携を通じたリスクガバナンス

- 1-1502/中上 英俊／(株)住環境計画研究所／H27～H29
アジアの民生用エネルギー需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築
- 1-1601/大迫 政浩／(国研)国立環境研究所／H28～H30
循環型社会政策の効果評価と導入支援のための資源利用・廃棄物処理モデルの構築
- 1-1602/海津 裕／東京大学／H28～H30
フィールド調査とロボット・センサ・通信技術をシームレスに連結する水域生態系モニタリングシステムの開発
- 1-1603/蛭江 美孝／(国研)国立環境研究所／H28～H30
総合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究
- 1-1604/藤谷 泰裕／(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所／H28～H30
ミズアブの機能を活用した革新的資源循環系の構築
- 1RF-1503/菊池 康紀／東京大学／H27～H28
社会経済性分析を用いた地域エネルギーシステムの低炭素化シナリオの策定
- 1RF-1601/梅澤 大樹／北海道大学／H28～H29
海洋生物の防御機能を模倣したバイオマス循環型船底付着阻害剤の合成的探索研究
- 1RF-1602/井上 一雅／首都大学東京／H28～H30
多チャンネル放射能深度分布測定器の実用化とIn-situ測定法の確立

低炭素領域 計19課題

- 2-1401/三枝 信子／(国研)国立環境研究所／H26～H28
統合的観測解析システムの構築による全球・アジア太平洋の炭素循環の変化の早期検出
- 2-1402/芦名 秀一／(国研)国立環境研究所／H26～H28
わが国を中心とした温室効果ガスの長期削減目標に対応する緩和策の評価に関する研究
- 2-1403/小池 真／東京大学／H26～H28
地球温暖化に関わるブラックカーボン放射効果の総合的評価
- 2-1404/藤田 壮／(国研)国立環境研究所／H26～H28
地域インベントリ解析による環境成長拠点の計画と評価モデルの開発
- 2-1405/山形 俊男／(国研)海洋研究開発機構／H26～H28
最近頻発し始めた新しい自然気候変動現象の予測とその社会応用

- 2-1501/亀山 康子/（国研）国立環境研究所/H27~H29
気候変動対策の進捗評価を目的とした指標開発に関する研究
- 2-1502/林田 佐智子/奈良女子大学/H27~H29
GOSAT等を応用した南アジア域におけるメタンの放出量推定の精緻化と削減手法の評価
- 2-1503/高敷 縁/東京大学/H27~H29
地球温暖化に伴う気候変動と日本・東アジア域の降水現象の変化に関する研究
- 2-1504/平野 高司/北海道大学/H27~H29
ボルネオの熱帯泥炭林における炭素動態の広域評価システムの開発
- 2-1505/谷本 浩志/（国研）国立環境研究所/H27~H29
アジア起源の短寿命気候汚染物質が北極域の環境・気候に及ぼす影響に関する研究
- 2-1506/石井 正好/気象庁気象研究所/H27~H29
歴史的海洋表層水温観測データの再整備とその気候学的評価
- 2-1601/天野 正博/早稲田大学/H28~H30
森林と農地間の土地利用変化に伴う土壌炭素変動量評価とGHGインベントリーへの適用研究
- 2-1602/谷田貝 亜紀代/弘前大学/H28~H30
極端降水評価と気象解析のためのAPHRDITEアルゴリズムの改良
- 2-1603/柳 憲一郎/明治大学/H28~H30
二酸化炭素回収・貯留(CCS)の導入・普及の法的枠組みと政策戦略に関する研究
- 2-1604/荒巻 能史/（国研）国立環境研究所/H28~H30
温暖化に対して脆弱な日本海の循環システム変化がもたらす海洋環境への影響の検出
- 2-1605/斉藤 和之/（国研）海洋研究開発機構/H28~H30
永久凍土大規模融解による温室効果ガス放出量の現状評価と将来予測
- 2RF-1501/加藤 顕/千葉大学/H27~H29
地上レーザーを用いた森林域での自然災害評価法の確立
- 2RF-1502/氏原 岳人/岡山大学/H27~H29
エコ・リパブリシティの都市構造モデルの構築とその計画論に関する研究
- 2RF-1601/加藤 知道/北海道大学/H28~H30
太陽光誘発クロロフィル蛍光による生態系光合成量推定のための包括的モデルの構築

資源循環領域

計44課題

- 3J143002/三島 克己/（有）サンプラスチック/H26~H28
プラスチックと金属の結合物を分離する実用機（MPセパレーター）の開発と分離材料の再資源化の促進
- 3J153001/開田 徹志/鹿島建設（株）（技術研究所）/H27~H29
スラッジ再生セメントと産業副産物混和材を併用したクリンカーフリーコンクリートによる鉄筋コンクリート部材の開発研究
- 3K143001/島岡 隆行/九州大学/H26~H28
巨大地震に耐えうる環境安全で堅牢な最終処分場の新技術開発に関する研究
- 3K143002/高岡 昌輝/京都大学/H26~H28
水銀廃棄物の安定処分技術及び評価に関する研究
- 3K143003/國仙 久雄/東京学芸大学/H26~H28
電子機器廃棄物および処理残渣中のガリウムとインジウムの分離回収システムの構築
- 3K143005/神本 祐樹/名古屋大学/H26~H28
溶融塩電解法を用いたネオジム磁石からの希土類元素の選択的分離回収
- 3K143006/吉田 登/和歌山大学/H26~H28
将来の社会・技術変化を見据えた静脈系インフラの連携によるエネルギー回収
- 3K143007/肴倉 宏史/（国研）国立環境研究所/H26~H28
有用・有害金属挙動に着目した都市ごみ焼却残渣の循環資源化トータルスキームの構築
- 3K143008/吉塚 和治/北九州市立大学/H26~H28
廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発
- 3K143009/米田 稔/京都大学/H26~H28
放射性CsおよびSrで汚染された廃棄物の熱処理を中心とした最終処分技術に関する研究
- 3K143010/寺園 淳/（国研）国立環境研究所/H26~H28
アジア諸国における使用済み電気電子機器・自動車の排出量推計と金属・フロン類の回収システムの効果測定
- 3K143011/田端 正明/佐賀大学/H26~H28
大量に廃棄される非飛散性アスベスト含有建材の常温分解処理と再利用法の開発と研究
- 3K143012/佐藤 久子/愛媛大学/H26~H28
汚染土壌の減容化実現に向けた粘土化学的手法の開発
- 3K143013/八尾 滋/福岡大学/H26~H28
高性能・高耐久性リサイクルプラスチック創製のための再生技術に関する基礎研究
- 3K143014/後藤 雅宏/九州大学/H26~H28
レアメタル高度分離のための新規抽出剤の開発と高効率リサイクルプロセスの構築
- 3K143015/田畑 智博/神戸大学/H26~H28
震災に伴う人工資本・自然資本ストックの損失と対策の評価

- 3K143016/藤井 実/（国研）国立環境研究所/H26~H28
都市廃棄物からの最も費用対効果の高い資源・エネルギー回収に関する研究
- 3K153001/酒井 伸一/京都大学/H27~H29
廃棄物発生抑制概念のシステム分析と社会応用
- 3K153002/松藤 敏彦/北海道大学/H27~H29
廃棄物処理システムの持続可能性評価手法と改善戦略に関する研究
- 3K153003/小口 正弘/（国研）国立環境研究所/H27~H29
廃棄物の焼却処理に伴う化学物質のフローと環境排出量推計に関する研究
- 3K153004/石垣 智基/（国研）国立環境研究所/H27~H29
水銀廃棄物の環境上適正な長期的管理のための埋立処分基準の提案
- 3K152005/遠藤 和人/（国研）国立環境研究所/H27~H28
災害廃棄物由来の分別土有効利用における木くず等有機炭素含有量の評価
- 3K153006/山村 寛/中央大学/H27~H29
使用済み海水淡水化膜を活用した途上国工業団地での工場排水再利用システムの開発
- 3K152007/堀野 真一/（国研）森林総合研究所/H27~H28
指定管理鳥獣の放置要件に関する研究
- 3K153008/北詰 恵一/関西大学/H27~H29
巨大地震による震災廃棄物に関わる社会リスクをふまえたサステイナブルな適応策評価
- 3K153009/村上 進亮/東京大学/H27~H29
中間処理技術の体系化を通じたリサイクルの高効率化のための研究
- 3K153010/寺本 好邦/岐阜大学/H27~H29
容器リサイクル樹脂特性を利用した酸変性樹脂の開発
- 3K153011/高橋 史武/東京工業大学/H27~H29
人とリサイクルシステムのインターフェース「ゴミ箱」の機能性とデザイン効果の分析
- 3K153012/明石 孝也/法政大学/H27~H29
廃LED素子からのガリウム化合物の乾式リサイクル技術の開発
- 3K152013/阿部 知和/本田技研工業（株）/H27~H28
リチウムイオン電池の高度リサイクル
- 3K153014/北川 尚美/東北大学/H27~H29
新バイオ液体燃料製造プロセスの開発とその持続的社会的支援システムの構築
- 3K153015/東條 安匡/北海道大学/H27~H29
焼却主灰中の難溶性セシウムが結晶表面の非晶質相に濃集する機構の解明とその応用
- 3K163001/橋本 征二/立命館大学/H28~H30
循環型社会形成に関わる新たな評価指標と指標体系
- 3K162002/加藤 創一郎/（国研）産業技術総合研究所/H28~H29
電気共生型メタン生成を利用した有機性廃棄物の高効率バイオガス化技術の開発
- 3K163003/平田 滋樹/長崎県農林部農林技術開発センター/H28~H30
イノシシ、ニホンジカ等の適正かつ効率的な捕獲個体の処理および完全活用システムの開発
- 3K162004/飯塚 淳/東北大学/H28~H29
高電圧パルス破砕を利用した太陽光発電パネルの選択的破砕と物理選別技術
- 3K163005/梶原 夏子/（国研）国立環境研究所/H28~H30
新規POPsを含有する廃棄物の環境上適正な管理に関する研究
- 3K163006/平山 修久/名古屋大学/H28~H30
防災分野と連携した大規模災害時における災害廃棄物量の推定手法の構築
- 3K163007/亀田 知人/東北大学/H28~H30
炭酸型Mg-Al系層状複水酸化物を利用した廃棄物焼却排ガスの新規処理技術の開発
- 3K162008/松野 泰也/千葉大学/H28~H29
有機王水を用いた革新的貴金属・レアメタル回収システムの開発
- 3K163009/浅利 美鈴/京都大学/H28~H30
災害廃棄物処理の実効性・安全性・信頼性向上に向けた政策・意識行動研究
- 3K163010/成田 弘一/（国研）産業技術総合研究所/H28~H30
硝酸性窒素等の有害物を排出しない白金族リサイクルプロセスの開発
- 3K163011/中野 正樹/名古屋大学/H28~H30
大規模災害における廃棄物の災害外力・地域特性に応じた処理技術・管理システムに関する研究
- 3K162012/山田 正人/（国研）国立環境研究所/H28~H29
捕獲鳥獣の適正かつ効率的な処理システムの構築に関する研究

自然共生領域

計24課題

- 4-1401/五箇 公一/（国研）国立環境研究所/H26~H28
特定外来生物の重点的防除対策のための手法開発
- 4-1402/川上 和人/（国研）森林総合研究所/H26~H28
小笠原諸島の自然再生における絶滅危惧種の域内域外統合的保全手法の開発
- 4-1403/瀬戸口 浩彰/京都大学/H26~H28
希少植物・絶滅危惧植物の持続可能な域外保全ネットワークの構築
- 4-1404/奥田 敏統/広島大学/H26~H28
途上国での生物多様性と地域社会の相乗便益を目指したセーフガード策定に関する研究

4-1405/吉田 剛司/酪農学園大学/H26~H28
釧路湿原にて超高密度化状態となったシカの管理を成功させる戦略と戦術

4-1406/伴 修平/滋賀県立大学/H26~H28
水草バイオマスの持続可能な収穫と利活用による湖沼生態系保全技術の確立

4-1407/土屋 俊幸/東京農工大学/H26~H28
持続的地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発

4-1408/岡本 裕之/(国研)水産総合研究センター/H26~H28
遺伝子編集技術を用いた不妊化魚による外来魚の根絶を目的とした遺伝子制御技術の基盤開発

4-1409/鷲谷 いづみ/中央大学/H26~H28
自然保護地域における協働管理のための情報交流システムの開発:奄美大島をモデルとして

4-1501/久保田 康裕/琉球大学/H27~H29
生態学的ビッグデータを基盤とした生物多様性パターンの予測と自然公園の実効力評価

4-1502/磯辺 篤彦/九州大学/H27~H29
沿岸から大洋を漂流するマイクロプラスチックの動態解明と環境リスク評価

4-1503/正木 隆/(国研)森林総合研究所/H27~H29
奄美・琉球における森林地帯の絶滅危惧種・生物多様性保全に関する研究

4-1504/中村 太士/北海道大学/H27~H29
人口減少、気候変動下におけるグリーンインフラ-生物多様性・防災・社会的価値評価

4-1505/一ノ瀬 友博/慶應義塾大学/H27~H29
ハビタットロスの過程に着目した生態系減災機能評価と包括的便益評価手法の開発

4-1506/小林 繁男/京都大学/H27~H29
熱帯泥炭湿地林における生態系サービスの修復とREDD+のセーフガード履行システムの構築

4-1601/矢原 徹一/九州大学/H28~H30
樹木の新種比率評価と森林政策評価にもとづく東南アジア熱帯林保全対策の策定

4-1602/土居 秀幸/兵庫県立大学/H28~H30
環境DNAを用いた陸水生態系種構成と遺伝的多様性の包括的解明手法の確立と実践

4-1603/関島 恒夫/新潟大学/H28~H29
風力発電施設の建設による鳥衝突のリスク低減を目指した高精度鳥密度Mapの開発

4-1604/牛田 一成/京都府立大学/H28~H30
ニホンライチョウ保護増殖に資する腸内細菌の研究

4-1605/井鷲 裕司/京都大学/H28~H30
遺伝情報解読ブレイクスルーを活用した「種の保存法」指定種の最適保全管理

4-1606/永田 尚志/新潟大学/H28~H30
トキの野生復帰のための放鳥個体群・里山の管理手法と持続可能な地域社会モデルの研究

4RF-1401/飯田 晶子/東京大学/H26~H28
島嶼部におけるRAKUEN指標の開発:沖縄県石垣島・パラオ共和国を事例として

4RF-1402/原村 隆司/京都大学/H26~H28
種内競争を用いた特定外来生物(オオヒキガエル)の駆除法の開発

4RF-1501/安田 仁奈/宮崎大学/H27~H29
遺伝子流動解析に基づくサンゴ礁生物北上予測を踏まえた海洋保護区の検討

安全確保領域

計39課題

5-1403/熊谷 貴美代/群馬県衛生環境研究所/H26~H28
有機マーカーに着目したPM2.5の動態把握と正値行列因子分解モデルによる発生源寄与評価

5-1404/中村 由行/横浜国立大学/H26~H28
人工構造物に囲まれた内湾の干潟・藻場生態系に対する貧酸素・青潮影響の軽減策の提案

5-1405/鈴木 規之/(国研)国立環境研究所/H26~H28
水銀の全球多媒体モデル構築と海洋生物への移行予測に関する研究

5-1406/高梨 啓和/鹿児島大学/H26~H28
ネオニコチノイド系農薬の環境変化体の探索とその生態影響の調査

5-1407/中牟田 潔/千葉大学/H26~H28
ネオニコチノイド農薬による陸域昆虫類に対する影響評価研究

5-1408/菅田 誠治/(国研)国立環境研究所/H26~H28
PM2.5予測精度向上のためのモデル・発生源データの改良とエアロゾル揮発特性の評価

5-1451/仲井 邦彦/東北大学/H26~H28
胎児期および幼児期における化学物質ばく露と児の発達やADHD傾向との関連性

5-1452/高見 昭憲/(国研)国立環境研究所/H26~H28
PM2.5成分および黄砂が循環器・呼吸器疾患に及ぼす短期曝露影響に関する研究

5-1453/渡部 仁成/鳥取大学/H26~H28
黄砂、PM2.5の組成別毒性評価に基づく大気モニタリングと感受性者検査システムの構築

5-1454/岸 玲子/北海道大学/H26~H28
環境化学物質によるASD等の神経発達障害と環境遺伝-エピゲノム交互作用の解明

5-1456/島 正之/兵庫医科大学/H26~H28
大気環境の異なる地域におけるPM2.5及びオゾンの呼吸器系への影響に関する疫学研究

5-1457/市瀬 孝道/大分県立看護科学大学/H26~H28
黄砂とPM2.5による複合大気汚染の肺炎、アレルギー疾患増悪作用とメカニズム解明

5-1501/森口 祐一/東京大学/H27~H29
原発事故により放出された大気中微粒子等のばく露評価とリスク評価のための学際研究

5-1502/清水 厚/(国研)国立環境研究所/H27~H29
多様な環境影響評価に資する風送エアロゾル濃度分布情報提供システムの構築

5-1503/駒井 武/東北大学/H27~H29
1,4-ジオキサンの環境動態の把握に基づいた土壌調査法の開発に関する研究

5-1504/中野 和典/日本大学/H27~H29
小規模畜産農家のための低コスト・低炭素・グリーン化高度処理システムの構築に関する研究

5-1505/石井 一英/北海道大学/H27~H29
1,4-ジオキサン地下水汚染修復の予測・評価のための統合的数値判定手法の開発

5-1506/藤谷 雄二/(国研)国立環境研究所/H27~H29
燃焼発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発特性の評価法の確立

5-1551/上島 通浩/名古屋市立大学/H27~H29
脳の発達臨界期にあたる幼児期の殺虫剤ばく露モニタリング

5-1552/中島 大介/(国研)国立環境研究所/H27~H29
活性特異的濃縮基材と精密質量数による内分泌かく乱化学物質のスクリーニング法開発

5-1553/柴田 英治/産業医科大学/H27~H28
妊婦の喫煙並びに家庭内喫煙が胎盤の糖・アミノ酸・脂肪酸輸送に与える影響の研究

5-1554/篠原 信雄/北海道大学/H27~H29
胎児期の内分泌かく乱物質への曝露が性分化・性腺機能および第二次性徴発来に及ぼす影響:環境遺伝交互作用の解明

5-1555/中山 健夫/京都大学/H27~H29
黄砂の乳幼児への短期影響-燃焼性大気汚染物質による影響修飾-

5-1556/鎌迫 典久/(国研)国立環境研究所/H27~H29
化学物質による生態影響の新たな評価体系に関する研究

5-1557/高木 麻衣/(国研)国立環境研究所/H27~H29
胎児期・小児期における化学物質の曝露源評価の体系化に関する研究

5-1601/茶谷 聡/(国研)国立環境研究所/H28~H30
大気中の二次汚染物質に対する発生源寄与と推計と対策立案に資する規範的モデルの確立

5-1602/西野 貴裕/(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所/H28~H30
多種・新規化学物質の網羅的モニタリングと地域ネットワークを活用した統合的評価・管理手法の開発

5-1603/片山 浩之/東京大学/H28~H30
水系感染微生物による水環境汚染の把握と微生物起源解析の活用に関する研究

5-1604/長田 和雄/名古屋大学/H28~H30
都市型PM2.5の高濃度化現象の原因解明と常時監視データ補正法

5-1605/梶野 瑞王/気象庁気象研究所/H28~H30
PM2.5の成分組成、酸化能、呼吸器疾患ハザードとそのモデル予測に関する研究

5-1606/橋本 洋平/東京農工大学/H28~H30
機器分析と溶出特性化試験を組合せた自然・人為由来汚染土壌の判定法の開発

5-1607/早川 和秀/滋賀県琵琶湖環境科学研究センター/H28~H30
琵琶湖における有機物収支の把握に関する研究

5-1651/奥田 知明/慶應義塾大学/H28~H30
新規採取法及び細胞・動物曝露実験によるPM2.5の健康影響決定要因の同定

5-1652/森 千里/千葉大学/H28~H30
血中POPsの迅速一斉分析法を用いたヒトへの曝露起源解析

5-1653/越後 信哉/京都大学/H28~H30
変換過程を考慮した人為由来化学物質の管理手法に関する研究

5-1654/中村 裕之/金沢大学/H28~H30
乳幼児のアレルギー症に対するパラベン・トリクロサン等の抗菌性物質の曝露・影響評価

5RF-1401/川島 洋人/秋田県立大学/H26~H28
安定同位体比を用いた二次生成粒子形成メカニズムの解明

5RF-1601/春日 郁朗/東京大学/H28~H29
精密質量分析計を用いた網羅的分子同定による湖沼COD成分の解明

5RF-1602/大平 慎一/熊本大学/H28~H30
土壌からの六価クロム溶出速度に基づく自然由来・人為由来の判定法の開発

公募情報

公募時期

公募の予定は、推進費ホームページ、環境・科学関係ウェブサイト等にてお知らせします。
9月～10月に公募要項を公表し、期限を設け、課題提案を受け付けています。

応募方法

課題提案に必要な資料の様式は、全て推進費ホームページ「課題の公募」からダウンロードできます。
課題の申請は、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」を通じて受け付けます。

課題の選定

提案課題は、書類の不備や各要件のチェック後、外部の学識経験者により構成される環境研究企画委員会及び各研究部会において審査を行います。審査の手順は、書面による第1次審査を経て課題を絞り、ヒアリング形式の第2次審査を行って、採択課題の選定を行います。
採択課題の選定は、例年3月ごろです。講評などの審査結果は、審査の終了後、応募者へ送付します。

《お問い合わせ先》

環境省

- 環境研究総合推進費全般、統合領域、安全確保領域について
総合環境政策局総務課環境研究技術室
- 安全確保領域(健康リスク)について
総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室
- 低炭素領域、自然共生領域について
地球環境局総務課研究調査室
- 資源循環領域について
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL:03-3581-3351(代表)
<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/>

【企画監修】 環境省総合環境政策局／地球環境局／大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
【編集】 一般社団法人 国際環境研究協会
【刊行】 平成28年9月